

WEOG: 国連の入植者-植民地ブロック

クレイグ・モックイバー (Craig Mokhiber)

フォーリン・ポリシー・イン・フォーカス (FPIF) 2024 年 9 月 9 日

WEOG: The UN's Settler-Colonial Bloc - FPIF

南太平洋の 2 カ国、北米の 2 カ国、中東の 1 カ国、そして (つい最近まで) アフリカ南部の 1 カ国は、ヨーロッパとどんな共通点があるのだろうか。その答えは、数世紀にわたる帝国主義と征服、それらを支えてきたイデオロギー、そして 4 つの頭文字「WEOG」に根ざしている。

アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、そしてイスラエルの 5 カ国 (アパルトヘイトの数年間には南アフリカ政権も) は、ヨーロッパの 20 カ国とともに「WEOG」として知られる国連外交グループに参加している。WEOG とは "Western Europe and Other Group" の略である。西ヨーロッパを意味する "WE" は自明だが、"OG" の "その他のグループ" はよりコード化されており、ヨーロッパの入植者植民地主義によって設立された国家を表す。

WEOG は、国連の 5 つの公式「地域グループ」のひとつである。しかし、他の 4 つがすべて地域の境界によって定義されている (アフリカ、アジア太平洋、東ヨーロッパ、ラテンアメリカとカリブ海地域) のに対し、WEOG は地域横断的で、他の何か、つまり白人世界を表している。

白い世界のブロック

WEOG は一般読者には目新しいだろうが、国際関係に携わる世界の実務家や学者にとってはおなじみの概念である。欧米は長い間、国際関係へのアプローチの中心を人種に置いてきた。実際、欧米では国際関係の研究は「人種関

係」として始まった。そして『フォーリン・アフェアーズ』誌は、国際関係に関する米国の代表的な出版物であるが、もともとは『ジャーナル・オブ・レース・デベロップメント (*Journal of Race Development*)』であった。そのアプローチは決して水平的なものではなく、むしろ白人性が中心であり、至高のものであった。より上品な飾り立てで隠されることもあるが、水面下では同じ力学が今日も続いている。

もちろん、WEOG はそのような直接的な人種差別を避け、代わりに自らを "西側民主主義国家" のグループと表現している。しかし、WEOG が抱える問題は、加盟国に（地理的に）西側ではない国や民主主義国家ではない国が含まれていることだ。イスラエル、元メンバーの南アフリカ、オーストラリア、ニュージーランドはすべて西側の外に位置している。

民主主義国家については、WEOG のオリジナルメンバーであるスペイン、ポルトガル、ギリシャは、加盟期間中、1970 年代半ばまで独裁政権が統治していた。南アフリカとイスラエルは、ともにアパルトヘイト体制下で加盟した。また、米国は 1960 年代半ばまで公認の人種隔離制度があったため、人口のかなりの部分にとって「民主主義国」とは言い難いものだった。

言い換えれば、WEOG は今も昔も "西側民主主義国" の集まりではない。また、WEOG は反共産主義や反ソ連の同盟だと説明されることもある。しかし、ソ連や共産主義に反対しながら、WEOG に加盟を認められなかった国は、グローバルサウスに数多く存在する。そして、ソ連は 1991 年に消滅したが、WEOG はそれ以来 30 年以上にわたって同じ路線を歩み続けてきており、冷戦同盟ではないことを証明している。

制度的不平等

この問題を単なる学問的な関心事と見なしたくなる人は、まず、WEOG が国連で不釣り合いな力を行使していることを考慮すべきである。WEOG 加盟国は世界人口の約 11% しか占めていないし、国の数では国連で 2 番目に小さなグ

グループである。例えばアフリカ・グループの 54 カ国と比べると、29 カ国である。

にもかかわらず、安全保障理事会の常任理事国 5 カ国のうち 3 カ国が WEOG のメンバーであり、WEOG は常任理事国 5 カ国以外にも理事会選出の 2 議席を持ち、合計 15 カ国中 7 カ国の議席を占めている。WEOG を優遇する構造的な不公平の同様のパターンは、他の政府間機関の構成にも反映されている。また、国連の上級管理職にも、WEOG の占める割合が著しく高い。政治問題担当責任者のポストは、ユニセフや世界食糧計画の責任者と同様、非公式にアメリカ人に割り当てられている。平和維持担当責任者はフランス人、人道問題担当責任者はイギリス人である。WEOG の歴史上、9 人の事務総長のうち、4 人が WEOG 出身者である。

WEOG はまた、アメリカ帝国の固いこん棒とおいしいニンジンからも恩恵を受けている。持ち回りで議長国を務めるのが誰であろうと、グループの「対等な第一人者」である米国が支配的であることに変わりはない。時には「オブザーバー」であっても、国連機関の選挙候補が決定される際には、米国は都合よくフルメンバーとして参加する。

この不釣り合いな影響力は、国連のアジェンダ全体に及んでいる。WEOG の帝国主義的、植民地主義的、白人至上主義的ルーツは深く、国連の投票においてグループ（特に「OG」）がとる政策ポジションに直接影響を与えている。特に、植民地主義、アパルトヘイト、政治的シオニズムの擁護、先住民族の権利、反人種主義アジェンダ、パレスチナ人の権利、開発の権利 について、型通りの反対を貫いていることで裏付けられている。

このような植民地的論理は、WEOG が次のような動きに反対していることでも明らかである。つまり人民が自らの国の発展をコントロールすること（自決権）を保証すること、（しばしば人民の自決を否定するために投入される）傭兵を統制する努力、そして、西側諸国政府がグローバルサウスの国々に課す一方的な強制措置（制裁など）の壊滅的な影響に取り組む動き、WEOG はこれらに反対しているのだ。

WEOGのメンバーは、貿易、債務、金融、知的財産について、反植地的あるいはポスト植地的視点にも頑強に反対している。2021年に国連が食料に対する人権を認める方向に動いたとき、WEOGのメンバーである米国とイスラエルだけは反対票を投じた。かつての植民地支配者が課した搾取的な経済関係や破壊的な人種的遺産から脱却しようとする旧植民地諸国の努力は、事実上すべてWEOG加盟国による抵抗をうけている。

植地的価値観

ダーバン宣言として知られる国連の人種差別撤廃のための公式のグローバル計画に対するこのグループの立場を見れば、その本性がよくわかる。この宣言を起草した2001年の世界ダーバン会議は、イスラエルと米国がボイコットし、その後のダーバン第2回再検討会議とダーバン第3回会議は、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、イスラエル、米国、そして少数の欧州諸国がボイコットした。このグループによる反対は、投票や外交措置、そして重要なこととして年次予算交渉での立場でも定期的に確認されている。

さらに悪いことに、米国、イスラエル、そして親イスラエルのロビー団体の集団は、数十年にわたって宣言を貶める偽情報キャンペーンを行い、これにはヨーロッパ諸国も加担して、宣言を反ユダヤ主義と呼ぶまでになっている。宣言が国連にたいして反ユダヤ主義との闘いを具体的に約束していることを考えると、これは特に皮肉なことである。

(WEOGにとって) 本当は宣言のどこが悪いのか。それは宣言が、WEOG諸国などで制度化された人種主義に直接異議を唱え、是正措置のプログラムを定めているからである。言うまでもないが、これらの国々の入植者植民地支配の血統と、制度化された人種差別の長い歴史は、宣言が真っ向から取り上げているものである。彼らはそれが耐えがたくけっして受け入れようとしないのである。彼らの考えでは、人権批判はグローバルサウスの国々のためのものであり、WEOGの裕福な白人世界のためのものではないのである。

2007年9月13日に国連総会が開催され、20年にわたる議論を経て「先住民の権利に関する国連宣言」が採択されたとき、世界は再び同じ光景を目にした。宣言は、圧倒的多数の国が賛成票を投じ、少数の国が棄権、4カ国（米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド）が反対票を投じた。イスラエルは投票をしなかった。

これら5カ国が共有する歴史（そして継続的な政策）は明らかに、植民地化した土地の先住民族を迫害し、土地を奪い、絶滅させるというものであり、国連宣言の規定に真っ向から反するものなのである。

この同盟の入植者植民地主義的立場は、パレスチナに関する投票にも表れている。世界のほとんどの国がパレスチナ国家を承認している中、WEOGはまたもや異端児である。アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ヨーロッパのいくつかの国（そしてもちろんイスラエル）は、いまだにパレスチナ国家を承認していない。イスラエルと米国（パレスチナの国連正式加盟を阻止するため、安全保障理事会で拒否権も行使している）は、パレスチナ人の人権を支持する国連決議に一貫して反対票を投じており、カナダは反対票を投じるか棄権することが多く、オーストラリアとニュージーランドは棄権することが多い。一方、アパルトヘイト後の南アフリカはパレスチナの最も親密な同盟国のひとつとなっている。

実際、これらの国々は入植者植民地主義を固く擁護している。それは、イスラエルがパレスチナ先住民に対して歴史上初めて、ライブ配信の大量虐殺を行っているにもかかわらず、イスラエルを、足並みをそろえて支持していることに端的に表れている。WEOG諸国はこれまで、人権と国際法を国際子役の中心に位置付けてきたが、（皮肉なことに）一転して、イスラエルへの不処罰を後押しするために、これらのルールを公然と歪め、価値を下げ、否定するようになった。

中には、一線を越えて、戦争犯罪や人道に対する罪、ジェノサイドに直接加担し、法的にも政治的にも自らをさらけだしている国さえある。米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、英国、ドイツ、その他いくつかのヨ

ヨーロッパ諸国は、イスラエルが犯罪を実行している最中も、武器、金融投資、情報支援、外交的援護を行ってきた。

改革を求める声

メッセージは明らかだ。入植者による植民地主義（とそれに内在する残虐行為）を擁護するとなれば、他のすべての価値観、すべての利益、すべてのルールに優先しなければならない。馬車は一周しなければならない。植民地計画は守られなければならない。人権も国際法もクソもないのだ。

しかし、国連は常に変化の軌跡をたどってきた。1970年代半ば、新たに独立した国家が多数参入した後にピークを迎え、そして現在、米国の一極集中が衰え始めたときに再びピークを迎えている。

改革を求める声は高まっている。そして、国連が生き残るためには、植民地時代の名残を、より公平な外交的、政治的、経済的な取り決めに譲る必要があるだろう。自決権と人権、平等など、組織の原則が、政府間プロセスでより中心的な役割を果たすことが必要になってくるだろう。そして、WEOGは、往年のシルクハット、男性だけの会議、煙が充満した部屋と並んで、外交博物館にその場所を見つけることが必要になるだろう。（了）

筆者のクレイグ・モキバーは、国際人権弁護士で、国連の元高官。2023年10月に国連を去り、ガザでのジェノサイドを警告し、国際的な対応を批判し、平等、人権、国際法に基づくパレスチナとイスラエルへの新たなアプローチを求める書簡を執筆し、広く読まれました。（*FPIF*）